

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 10年11月 ～労働需給は改善が続くが、失業率は高止まり

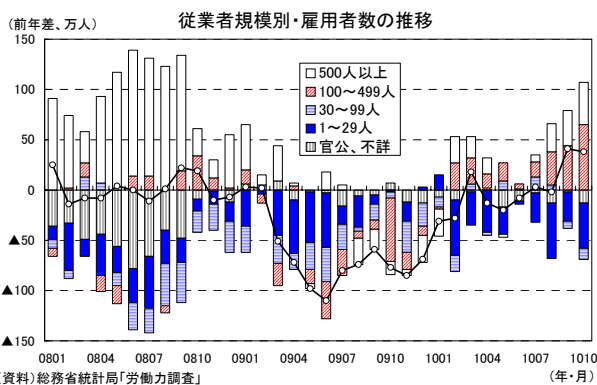
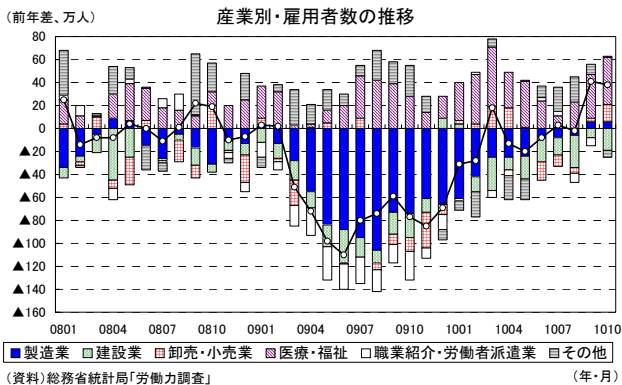
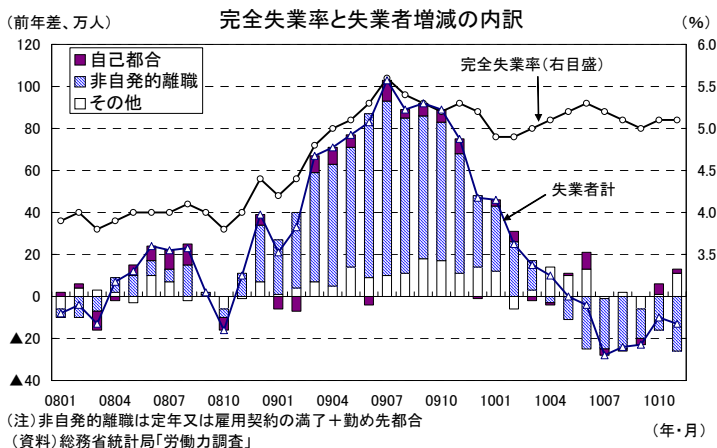
経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から横ばいの 5.1%

総務省が12月28日に公表した労働力調査によると、11月の完全失業率は前月から横ばいの5.1%となった（共同通信集計・事前予想：5.1%、当社予想も5.1%）。

雇用者数は前年比0.3%と3ヵ月連続で増加したが、10月の同0.7%からは伸びが大きく鈍化した。自営業主・家族従業者の大幅な減少が続いたため、就業者数は前年比▲0.1%（10月：同0.2%）と3ヵ月ぶりに減少した。失業者数は318万人（前年比13万人の減少）となり、6ヵ月連続で前年の水準を下回った。

失業者の内訳を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が前年に比べ26万人の減少（うち勤め先都合が25万人減）となる一方、自己都合による者が2万人の増加となっている。雇用情勢は依然として厳しいが、失業の中身を見ると深刻度は若干緩和されていることがうかがえる。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、製造業の雇用者数は前年に比べ▲12万人減（10月：6万人増）と3ヵ月ぶりに減少した。夏場以降の鉱工業生産の低迷が製造業の雇用に影響を及ぼしている可能性がある。本日公表された11月の鉱工業生産は持ち直しの動きが確認されたが、製造業の雇用は

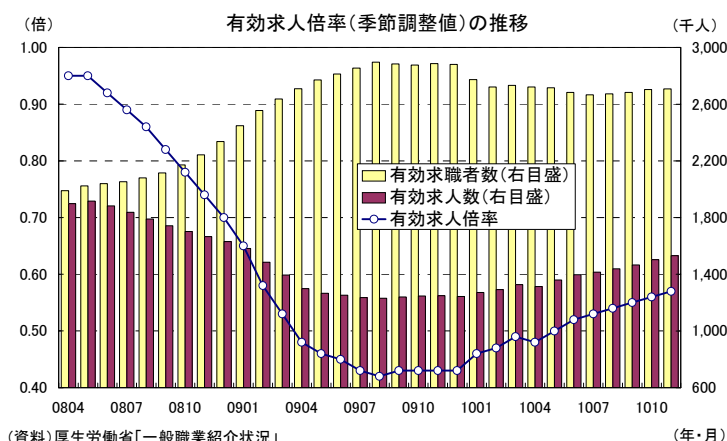
しばらく低迷が続くだろう。また、公共工事削減の影響などから建設業が前年に比べ▲30万人減と10ヵ月連続で減少し、10月の同▲19万人減から減少幅が拡大した。一方、医療・福祉は前年に比べ33万人の増加（10月：同41万人増）となり、引き続き雇用の下支え役となっている。

従業員規模別には、30人以上の規模では全て増加したが、1～29人の中小企業の雇用者数は前年に比べ▲35万人の減少（10月：同▲45万人減）となっており、明るさが見え始めた大企業に比べ中小企業では依然厳しい状況が続いている。

2. 有効求人倍率は緩やかな改善が続く

厚生労働省が12月28日に公表した一般職業紹介状況によると、11月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇し0.57倍となった（共同通信集計・事前予想：0.57倍、当社予想も0.57倍）。

有効求職者数が前月比0.2%と小幅ながら4ヵ月連続で増加したが、有効求人数が前月比1.9%と7ヵ月連続で増加し、求職者数の伸びを上回った。有効求人倍率の水準は依然として低いものの5月以降、7ヵ月連続で上昇しており、労働需給は緩やかな改善が続いている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。